

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社マルキョウ
【英訳名】	Marukyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 齊田 敏夫
【本店の所在の場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092)501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課次長 豊福 剛史
【最寄りの連絡場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092)501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課次長 豊福 剛史
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	42,432,253	41,662,215	84,350,063
経常利益 (千円)	915,336	1,495,703	2,185,490
四半期(当期)純利益 (千円)	950,415	826,274	1,842,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	916,249	911,192	1,891,504
純資産額 (千円)	40,058,003	41,655,859	40,906,394
総資産額 (千円)	49,398,258	50,663,883	49,850,808
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	61.64	53.61	119.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	82.2	82.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,094,830	1,817,020	3,261,655
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	467,221	495,426	1,287,497
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	436,909	152,625	558,574
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,146,994	5,540,846	4,371,878

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.56	19.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業業績や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。

食品スーパー業界におきましては、前年における消費税増税前の駆け込み需要の反動減など減収要因がありましたが、生鮮食品や総菜の好調が販売を下支えするなど堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を6カ店（曽根店、宗像店、有家店、愛野店、合志店、春日店）で行い、活性化を図るとともに非効率店舗1カ店（柳橋店）を閉店するなど経営資源の効率化に努めてまいりました。

以上により、売上高については、前年同四半期が増税前の特需があったこと、店舗数が前第2四半期連結会計期間末と比較して3店舗減少していることなどにより減収となりましたが、経常利益までの利益面においては、売上原価率の改善や経費の削減により増益となりました。四半期純利益については、法人税等調整額の増加などにより減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高416億62百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業収入1億49百万円（同2.7%増）、営業利益13億84百万円（同73.8%増）、経常利益14億95百万円（同63.4%増）、四半期純利益8億26百万円（同13.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は55億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億68百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は18億17百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億23百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億95百万円（同6.0%増）となりました。この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8億90百万円、定期預金の預入による支出1億10百万円であり、主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入2億34百万円、補助金の受取による収入1億28百万円、定期預金の払戻による収入1億10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億52百万円（同65.1%減）となりました。これは主に配当金の支払額1億50百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,700,000
計	62,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,675,000	15,675,000	福岡証券取引所	単元株式数1,000株
計	15,675,000	15,675,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	15,675,000	-	5,996,200	-	6,599,920

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
斉田 キミヨ	福岡県筑紫野市	2,668	17.02
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	2,017	12.86
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	1,568	10.00
池田興産有限公司	福岡県筑紫野市大字山家3144番地	1,059	6.75
マルキョウ取引先持株会	福岡県大野城市山田5丁目3番1号	813	5.18
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	579	3.69
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	265	1.69
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	264	1.68
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	233	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	203	1.29
計	-	9,669	61.69

(注) 上記のほか、自己株式が263千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 263,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,242,000	15,242	-
単元未満株式	普通株式 170,000	-	-
発行済株式総数	15,675,000	-	-
総株主の議決権	-	15,242	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)マルキョウ	福岡県大野城市山田5丁目3番1号	263,000	-	263,000	1.68
計	-	263,000	-	263,000	1.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008,069	9,177,037
売掛金	10,678	9,077
商品	3,170,310	3,147,202
繰延税金資産	120,833	108,803
その他	603,793	618,167
流動資産合計	11,913,684	13,060,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,795,992	9,705,737
土地	24,167,283	23,747,473
その他(純額)	821,947	1,134,307
有形固定資産合計	34,785,222	34,587,518
無形固定資産		
投資その他の資産	90,307	100,655
投資有価証券	715,960	814,789
繰延税金資産	948,713	764,843
その他	1,396,919	1,335,788
投資その他の資産合計	3,061,593	2,915,421
固定資産合計	37,937,123	37,603,595
資産合計	49,850,808	50,663,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,259,160	5,219,228
未払法人税等	102,469	440,325
賞与引当金	181,702	145,904
その他	1,722,851	1,541,320
流動負債合計	7,266,183	7,346,778
固定負債		
役員退職慰労引当金	147,125	102,662
退職給付に係る負債	1,097,068	1,123,764
資産除去債務	305,921	308,243
預り敷金	128,114	126,574
固定負債合計	1,678,229	1,661,244
負債合計	8,944,413	9,008,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,931	6,599,931
利益剰余金	28,337,513	29,004,355
自己株式	133,112	135,406
株主資本合計	40,800,532	41,465,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,368	197,111
退職給付に係る調整累計額	5,506	6,331
その他の包括利益累計額合計	105,861	190,779
純資産合計	40,906,394	41,655,859
負債純資産合計	49,850,808	50,663,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,432,253	41,662,215
売上原価	33,509,740	32,210,282
売上総利益	8,922,512	9,451,933
営業収入	145,938	149,928
営業総利益	9,068,450	9,601,862
販売費及び一般管理費	8,271,615	8,217,201
営業利益	796,835	1,384,660
営業外収益		
受取利息	1,926	2,617
受取配当金	15,375	11,561
受取手数料	47,854	46,140
その他	55,316	52,710
営業外収益合計	120,473	113,029
営業外費用		
支払利息	498	92
その他	1,472	1,894
営業外費用合計	1,971	1,986
経常利益	915,336	1,495,703
特別利益		
固定資産売却益	1,289	2,048
収用補償金	-	1,710
補助金収入	-	128,887
資産除去債務戻入益	-	4,593
特別利益合計	1,289	137,239
特別損失		
固定資産除却損	17,974	15,403
固定資産売却損	4,912	168,680
減損損失	-	24,918
特別損失合計	22,886	209,002
税金等調整前四半期純利益	893,739	1,423,940
法人税、住民税及び事業税	335,569	409,906
法人税等調整額	392,245	187,759
法人税等合計	56,675	597,665
少数株主損益調整前四半期純利益	950,415	826,274
四半期純利益	950,415	826,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	950,415	826,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,166	85,743
退職給付に係る調整額	-	825
その他の包括利益合計	34,166	84,917
四半期包括利益	916,249	911,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916,249	911,192

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	893,739	1,423,940
減価償却費	540,712	578,403
減損損失	-	24,918
賞与引当金の増減額(は減少)	46,607	35,798
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,657	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,788
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,875	44,462
受取利息及び受取配当金	17,302	14,178
支払利息	498	92
固定資産除却損	17,974	15,403
固定資産売却損益(は益)	3,622	166,632
収用補償金	-	1,710
補助金収入	-	128,887
資産除去債務戻入益	-	4,593
売上債権の増減額(は増加)	1,550	1,600
たな卸資産の増減額(は増加)	457,594	24,898
仕入債務の増減額(は減少)	517,633	39,932
その他	12,289	102,893
小計	2,377,660	1,875,221
利息及び配当金の受取額	15,818	11,952
利息の支払額	525	92
法人税等の支払額	298,123	70,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,830	1,817,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,056	110,056
定期預金の払戻による収入	130,056	110,056
有形固定資産の取得による支出	460,837	890,920
有形固定資産の売却による収入	1,421	234,453
無形固定資産の取得による支出	14,150	20,493
収用補償金の受取による収入	-	3,179
補助金の受取による収入	-	128,887
その他	6,345	49,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,221	495,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	315,000	-
自己株式の取得による支出	2,323	2,294
配当金の支払額	119,585	150,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,909	152,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,190,699	1,168,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,956,294	4,371,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,146,994	5,540,846

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,142千円増加し、利益剰余金が9,135千円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,446千円減少し、法人税等調整額は78,463千円増加し、その他有価証券評価差額金は3,349千円増加し、退職給付に係る調整累計額は331千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
配送費	619,421千円	616,000千円
広告宣伝費	335,334	284,467
給料手当及び役員報酬	3,085,304	3,077,635
賞与引当金繰入額	142,961	145,904
退職給付費用	37,207	36,899
役員退職慰労引当金繰入額	4,875	5,187
水道光熱費	820,726	780,262
減価償却費	540,712	578,403
賃借料	664,772	650,267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,783,084千円	9,177,037千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,636,089	3,636,190
現金及び現金同等物	4,146,994	5,540,846

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,528	7.75	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	119,493	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,297	9.75	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	119,440	7.75	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円64銭	53円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	950,415	826,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	950,415	826,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,419	15,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 119,440千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円75銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月1日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

株式会社マルキョウ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルキョウの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルキョウ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。